

長野市自殺対策行動計画

市民意見等の募集(パブリックコメント)結果の概要

1 趣旨

- ・自殺対策についての計画(案)に対し市民からご意見等を募集したもの

2 募集期間

- ・平成30年11月20日(火)から平成30年12月20日(木)まで

3 パブコメの公表方法

- ・市ホームページ、記者会見、広報ながの

4 閲覧及び意見用紙配布窓口

- ・市ホームページ、健康課、各保健センター、行政資料コーナー、各支所

5 意見の提出方法

- ・Eメール、ながの電子申請サービス、閲覧窓口への持参、FAX、郵送

(1) 意見等提出者数

19人（提出方法内訳：メール4人、電子申請5人、持参6人、FAX3人、郵送1人）

(2) 意見等の件数・項目別内訳

自殺対策行動計画 項目		件数
はじめに		1件
自殺に対する4つの基本認識		3件
第1章 計画の策定にあたって		0件
第2章 長野市の自殺の現状		3件
第3章 自殺対策の推進体制		1件
第4章 自殺対策における課題と取組	重点課題1	1件
第4章 自殺対策における課題と取組	重点課題2	6件
第4章 自殺対策における課題と取組	重点課題3	6件
第4章 自殺対策における課題と取組	重点課題4	4件
第5章 具体的な数値目標		7件
第6章 計画の評価体制		0件
巻末資料		0件
その他		9件
合 計		41件

7 意見等に対する市の対応

(1) 対応結果一覧

区分	対応内容	件数
1	計画（案）を修正する	8件
2	計画（案）に反映されており、修正しない	8件
3	計画（案）は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	3件
4	検討の結果、計画（案）に反映しない	10件
5	その他（質問への回答・状況説明など）	12件
合 計		41件

(2) 各意見等に対する市の考え方

No	該当箇所	頁	意見等の内容	市の考え方	区分
1	はじめに		長野市自殺対策計画（案）ですが、ゲートキーパー、市民、地域等が計画に沿って自殺を防止するために、それぞれが行動を起こすことが大切であり計画にうたわれていると思うことから、長野市自殺対策行動計画（案）と行動を追加すべきと考えます。	「長野市自殺対策行動計画」と変更しました。	1 修正
2	4つの基本認識	1	「社会的取組により解決が可能となります」という記載について、社会的取組には「国策」が必要であり、相当な時間を要するので、短絡的ではないか？断定的ではなくもっと婉曲な言い回しの方が良いのでは？	「社会的取組が解決のために必要となります」に表現を変更しました。	1 修正
3	第2章	6	自殺死亡率について単位表示が必要。	「自殺死亡率」は人口10万人あたりの「自殺者数」を示しているため、単位を「人：人口10万対」と表示しました。	1 修正
4	第4章 重点課題3	30	妊産婦対策は、長野市で以前から推進していること。世代別対策の施策⑤として入れてはどうか。	妊産婦の自殺に関するデータが得られていないため、世代別対策には含めませんが、妊産婦への取組について説明を加えるとともに、取組一覧において「妊産婦への取組」をまとめ、表示しました。	1 修正
5	第4章 重点課題3 施策④	36	シニア世代の対策として、年配の方と関わりの多い人に対するゲートキーパー研修を計画に落とし込むべきではないか？	「ゲートキーパーの養成（地域）」及び「シニア世代の悩みを受けとめる支援者への取組」に「管内保健医療福祉関係者等研修会」を追加しました。	1 修正

No	該当箇所	頁	意見等の内容	市の考え方	区分
6	第4章 重点課題4 施策①	39	未遂者支援として、病院から連絡を受けて退院支援をしていることを明記してはどうか。	「病院との連携による保健師相談」を取組一覧に追加しました。	1 修正
7	第4章 重点課題4 施策②	39	自死遺族の「自死」と「自殺」の使い分けの説明が必要では？	脚注に説明を追加しました。	1 修正
8	第5章	41	「高校・大学との連携による取組の実施校数」は何に取り組むのかが不明確。市が学校と連携して何をするのか？	取組内容が分かるよう、指標それぞれに、指標として明示されている取組の掲載ページを表示しました。	1 修正
9	第4章 重点課題2 施策③	24	ゲートキーパーを養成し、更に理解を深めるための研修を通年で実施してほしい。	通年で実施している出前講座に加え、新たに対象別ゲートキーパー講座も実施します。	2 反映済
10	第4章 重点課題2 施策③	24	職場・地域・各種団体等へ出前講座を拡大してほしい。	従来の出前講座に加え、対象別ゲートキーパー講座も実施します。	2 反映済
11	第4章 重点課題2 施策④	28	市の広報で「相談窓口」「自殺対策」を毎月、より分かりやすく取り上げてもらいたい。	広報ながのへの掲載は自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）に合わせて実施します。市公式ホームページ等で通年の啓発を行います。	2 反映済
12	第4章 重点課題3 施策①	31	小・中学生のゲートキーパーとして図書館司書を加えてほしい。	教職員向け研修の中で対応します。併せて、ご意見については学校教育課と情報共有します。	2 反映済
13	第4章 重点課題3 施策②	32	高校や大学に属さないこの年代の人は多くいると思いますが、そこは考えなくても良いのでしょうか？	施策②は「高校生・大学生の率が高い」という根拠データに基づいて設定しています。生徒・学生ではないこの年代の人は他の年代の方と同様に自殺対策に取り組めます。	2 反映済

No	該当箇所	頁	意見等の内容	市の考え方	区分
14	第4章 重点課題4 施策②	39	自殺した人の家族が抱える悲しみや負担に対応する政策も必要だと思う。	死亡届提出者へのお知らせにこころの健康相談の情報を記載するとともに、遺族支援リーフレットを配布します。	2 反映済
15	その他		JSSCのプロファイルの重点パッケージに生活困窮者も含まれていることを考えると、まいさぼとの連携強化も1つの施策として加えるのはいかがでしょうか。	まいさぼ長野市はNW会議構成員でもあるので、今後も連携して取り組みます。	2 反映済
16	その他		ひきこもりなどハイリスクを抱えた当事者や家族が相談できる場を増やすことと広報をもっと。	ひきこもり家族教室、ひきこもり家族会、うつ病家族教室等の取組により、今後も当事者家族等への支援を行います。	2 反映済
17	第2章	6	若年自殺の背景には自尊感情の低さがあります。既遂者及び未遂者の成育歴、特に学校でのいじめの有無や成績の高低、高校中退などについて、綿密な調査を実施して欲しい。	若者の自殺の背景については長野県の「子どもの自殺対策プロジェクトチーム」が調査・分析し、その防止戦略をまとめる方針となっており、こうした調査結果も踏まえ今後の取組を検討します。	3 検討
18	第4章 重点課題4 施策①	38	日赤は、院内で救急搬送された自殺未遂者の支援をしている。日赤と連携して支援体制を整えるなど明記してはどうか。	長野赤十字病院に限らず、取組一覧にある「救急病院・精神科病院と関係機関との連絡会」において今後検討します。	3 検討
19	その他		「今の自分を認められるようになる」という視点も重要だと思う。学生や社会人にも多様性を知るためのコミュニケーションプログラムを学ぶ機会を作ってみてはどうか？	「自己肯定感」は自殺対策に重要な要素であると考えています。その取組として、まずは「SOSの出し方に関する教育」において「悩みを抱えているのは自分だけではない」ということを伝えていきます。高校生以上については今後検討します。	3 検討
20	4つの基本認識	1	「自殺は限られた少数の…」の部分は「死にたい気持ちになることは限られた少数の…」に変えられないか？	「自殺」に関する基本認識であるため、現状のままとします。	4 非反映

No	該当箇所	頁	意見等の内容	市の考え方	区分
21	第2章	10	自殺の統計資料として警察庁「自殺の概要資料（自殺統計）」と厚労省「人口動態統計」もあるが、補足説明した方が良いのでは？	本計画においてはこの両統計を直接的に使用していないため、この統計についての補足説明は記載していません。	4 非反映
22	第4章 重点課題2 施策③	24	健康課には歯科衛生士や管理栄養士もいるので、相談窓口の1つに「歯科相談」や「栄養相談」も入れてはどうか？	取組一覧には自殺対策につながる取組を掲載しているため、案のままとします。	4 非反映
23	第4章 重点課題2 施策③	24	職種別（教員用、医療関係者用等）の相談先がある程度分かると良いと思う。	計画への記載ではなく、加工可能なデータを市公式ホームページで公開する等の方法で対応します。	4 非反映
24	第5章	41	アウトカム指標を入れてはどうか？	各取組の「アウトカム（結果）」は「自殺者数の減少」であり、それを個々の取組で測る事は不可能であると考えます。	4 非反映
25	第5章	41	評価指標に「総合相談会の開催回数」も加えては？	総合相談会の意義は「1カ所で複数の相談ができる」ところにあるため、複数相談者を評価指標としています。	4 非反映
26	第5章	41	評価指標に「支援者研修会」の頻度も加えては？	今後、各支援者と研修方法等を調整する必要がある取組であるため、評価指標とはしていません。	4 非反映
27	第5章	41	評価指標は年次目標として（各年の目標として）立てるといいのでは？	自殺対策は長期的な取組が必要であるため、年次の目標は立てませんが、年次の達成状況についてはNW会議等へ毎年報告していきます。	4 非反映

No	該当箇所	頁	意見等の内容	市の考え方	区分
28	その他		「自殺場所の対策をすすめる」等明記してもよいのではないか。	自殺場所・そこでの自殺者数等のデータの入手方法がないため、計画には記載いたしません。	4 非反映
29	その他		長野市の中でも地域性があり、多発している地域の背景や環境を重点的に調査して欲しい。	自殺場所・そこでの自殺者数等のデータの入手方法がないため、現状においては重点的な調査は困難です。	4 非反映
30	4つの基本認識	1	自殺を考えていたが電話相談に助けられた。突発的に自殺を考えることもあり、生きていくための「情報」や「話す時間・場所」が重要だと思う。	さらに相談窓口等の啓発を進めます。	5 その他
31	第3章	14	団体の活動において、子どもたちの生の声を聴いている。その声を共有したい。NW会議に参加して一緒に自殺対策について考えたい。	協力体制について検討させていただきます。	5 その他
32	第4章 重点課題1	18	「悩みを受け止める人材」とは何を指すのか？「精神対話士」の資格がある。精神対話士について知ってもらいたい。活動できる場所や機会はないか？	「悩みを受け止める人材」とは特別な資格を必要としない「ゲートキーパー」を指しています。協力方法については必要に応じて検討させていただきます。	5 その他
33	第4章 重点課題2 施策②	24	長野市の精神科医の充足度、治療内容の向上も課題だと思う。	精神科医療に対するご意見として承ります。	5 その他

No	該当箇所	頁	意見等の内容	市の考え方	区分
34	第4章 重点課題3 施策①	31	SOSの出し方に関する教育。具体的にどういう事を行うのか全く見えてこない。SOSは問題行動であったり様々な出し方で既に出しているのでは？ここで受け止める側の人材教育に戻っていくのだけど信頼関係がなければ、相談はしないだろうし。先生と子どもの関係、先生と親の関係は、利害関係と認識している人が多いと思いますよ。一度調査されてみては？	「SOSの出し方に関する教育」は、担任・養護教諭・スクールカウンセラー等への相談に加え、保健師等の地域の相談先の存在も伝えていくという方針で県が実施したモデル授業を基本としつつ、教育現場の意向も踏まえ実施していきます。併せて、ご意見については学校教育課と情報共有します。	5 その他
35	第4章 重点課題3 施策①	31	子どものSOSを、まわりの大人がキャッチできる体制をつくる必要があります。その前に、まず子どもたちには、自分の困っていることや、悩み事を発信する勇氣を持たせてあげたいと思います。それぞれの年齢に応じた、CAPプログラムをきめ細かく実施することによって、子ども達が自分を大切にするのは、当たり前のことということを理解し、もしいやなことをされたら、自ら信頼できる大人にそうだんして、問題を解決する術を身につけてもらいたいです。	自殺対策には、悩みを抱える本人が「誰かに援助を求めることができる」ことと、周りにいる人がその悩みに「気づき、受け止められるようになる」ことの両面から取り組む必要があると考えています。特に子どもにはSOSを出せるよう様々な取組を推進していきます。併せて、ご意見については学校教育課と情報共有します。	5 その他
36	第5章	40	自殺を、個人の問題と考えている限り減らない。秋田県など先進的取り組みを参考に地域の課題として数値目標を掲げて、大きな声で公表することは啓発になると思う。しかし、既遂者や家族が責められないよう配慮が必要。	数値目標を掲げることにより市民に「自殺対策」を意識していただくとともに、「自殺は誰もが当事者となり得る問題である」ことを啓発していきます。	5 その他

No	該当箇所	頁	意見等の内容	市の考え方	区分
37	第5章	40	行政だから仕方ないのかもしれないけど、具体的な数値目標として、自殺者数50人以下を目指します。というのが、本当に嫌な感じ。評価指数にとどめても良いのでは。	「数値目標」として掲げ自殺対策に取り組むことを通して、市民の皆さまにも「自殺対策」を意識していただきたいと考えております。	5 その他
38	その他		ヨガはストレス関連疾患にも効果がある。何か一緒にお手伝いできればと考えている。	協力方法については必要に応じて検討させていただきます。	5 その他
39	その他		この計画で、自殺者が減少するとも思えないし、子どものSOSの出し方は、至るところで出しているはずだから、受け取り側の大人の問題は大きいと思う。いっぱいいっぱいになっているから問題行動を起こしている場合はおおいだろうし、その問題行動だけを責めて本質に目を向ける余裕が教育現場にないことも問題だとおもう。話せる環境づくりが重要。相談する相手は学校関係者だけだと、かえって話しづらいもの。学校に第三者をうまくかわらせることが重要だと思う。行政サービスは最後の砦になるわけだから、行政が、自己責任論をもって、責任を逃れるような真似だけは避けてほしい。	自殺対策には、悩みを抱える本人が「誰かに援助を求めることができる」とこと、周りにいる人がその悩みに「気づき、受け止められるようになる」ことの両面から取り組む必要があると考えています。そして、「SOSの出し方に関する教育」において担任・養護教諭・スクールカウンセラー等への相談に加え、保健師等の地域の相談先の存在も伝えていきます。また、本計画の計画期間は4年間となっておりますが、「命」に関わる問題であるため、次期計画を待つことなく関係各機関と連携して必要な取組を推進していきます。	5 その他
40	その他		自殺をオープンに語れる社会になれば、ひっそりと死んでいく人は後を絶たない。	「4つの基本認識」で示した「自殺は誰もが当事者となり得る問題である」というような「自殺」についての正しい認識を共有できるよう啓発を進めます。	5 その他

No	該当箇所	頁	意見等の内容	市の考え方	区分
41	その他		自殺がどれほど悲しいか、経験者の話を聞く場が必要。①そのことで思いとどまる人も出てくると思う。②家族や友人や周囲の人が気かけたり、サインを認める参考になる。③特に学校での講演は効果が期待できる。	自死遺族等の話は、新たな自殺の防止につながるものであるとは思いますが、その実現については遺族自身のこころのケアも含めて検討する必要があると考えます。	5 その他